



平成 31 年 3 月 1 日

各 位

会社名 日鉄鉱業株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 公生
(コード番号 1515 東証第1部)
問合せ先 財務課長 青山 隆司
(TEL 03-3216-5255)

海外連結子会社における不適切な会計処理に関するお知らせ

この度、チリ国で銅事業を営んでいる当社の連結子会社アタカマ・コーザン鉱山特約会社（以下、「AK社」という。）において、不適切な会計処理が行われていた可能性のあることが判明いたしました。また、当該不適切な会計処理の内容の詳細及び影響額を含め、事実関係解明のため、特別調査委員会を設置いたしましたので、併せてお知らせいたします。

当社の株主、投資家の皆様並びに取引先をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 現時点で把握している不適切な会計処理の概要

平成 31 年 2 月、AK社の年度決算手続きにおいて、建設仮勘定及び前渡金の残高が過大ではないかとの疑念が生じたため、以降同社にて確認作業を行ってまいりました。

その結果、建設仮勘定や前渡金に計上することによる費用の繰延等の不適切な会計処理が行われ、AK社の税引前当期純利益が累計で約 10 億円過大に計上されていた可能性のあることが判明いたしました。

なお、当該金額は現時点での確認作業の結果に基づくものであり、今後変わる可能性もございます。

2. 特別調査委員会の設置

当該不適切な会計処理について徹底した調査を行うため、下記のとおり、当社と利害関係のない外部専門家により構成される特別調査委員会を設置することを決定し、事実関係解明のために本格調査を開始いたしました。

(1) 委員会の目的

当社から独立した客観的かつ専門的な立場から、当該不適切な会計処理にかかる事実関係の解明及び類似事象の有無の調査、発生原因の究明並びに再発防止策の提言等をいただくことを目的としております。

(2) 委員会の構成

委員長 弁護士 須藤 修 (須藤綜合法律事務所)
委員 弁護士 三宅 英貴 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
委員 公認会計士 井上 寅喜 (株式会社アカウンティング・アドバイザー)

なお、特別調査委員会では、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社を調査の補助者として起用する予定であります。

3. 今後の対応

当社は、特別調査委員会による調査に全面的に協力し、早急に調査を進めてまいります。

また、特別調査委員会による調査結果については、その内容が判明次第、速やかにお知らせいたします。

当該不適切な会計処理による当期及び過年度の当社連結財務諸表に与える影響額についても、判明次第、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) アタカマ・コーザン鉱山特約会社の概要

(1) 名称	アタカマ・コーザン鉱山特約会社		
(2) 所在地	チリ共和国第3州コピアポ市		
(3) 事業内容	銅・その他鉱物の採掘、販売		
(4) 資本金	16,750 千米ドル		
(5) 設立年月	平成 11 年 5 月		
(6) 大株主及び持株比率	当社 60%、SCM COSAYACH YODO 25%、SCM VIRGINIA 9%、SCM DEL NORTE 6%		
(7) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
純資産	30,339 千米ドル	48,088 千米ドル	44,019 千米ドル
総資産	58,502 千米ドル	71,826 千米ドル	63,221 千米ドル
売上高	72,382 千米ドル	61,522 千米ドル	72,303 千米ドル
営業利益	8,497 千米ドル	12,161 千米ドル	12,934 千米ドル
経常利益	9,081 千米ドル	11,852 千米ドル	13,081 千米ドル
当期純利益	6,325 千米ドル	8,248 千米ドル	8,530 千米ドル

※各決算期の数値は、特別調査委員会の調査による影響額を反映する前の数値であります。